

92

細本

翼賛道大綱

東亞建設協會

特255

609

翼賛パンフレット第一冊



始



趣 旨

世界史の現段階は、重心力指導力を中心とする民族集團の結成に向ひつゝある。

『八紘一字』を世界原理とする大日本皇國を中心として、大東亞共榮圈の結成、獨伊全體主義國
家を中心として歐阿廣域圈、其他ソ聯は芬蘭バルト三國を勢力下に收め更にアラビヤ海に南進の
形を執り、米國又中南北汎米廣域圈結成を企圖し、世界四廣域圈は孰れも自給自足を目的として
寒帶溫帶熱帶を一貫し廣域城廓の結成に進みつゝある。

今日の國防國家は、廣域城廓を結成して自給自足を確立するに非ざれば、完全なる高度國防國
家たり得ない。

本協會は、一日も速かに、國內新體制の確立、大東亞共榮圈の建設、世界皇化新秩序を庶幾し
て、大東亞新秩序建設の具體的研究特に政治、經濟、國防、外交、文化、貿易、交通、産業、資
源、金融、土地、移民等を研究し之が方策を樹立し、皇國の興隆の爲め翼賛の誠を盡さんとす。

東 亞 建 設 協 會

一、近代總力戰の最後の勝利は、特に『資源』の確保開發『生

産諸力』と『技術、科學』の質的量的の大擴充及『國民生活』

の確保安定『精神力』の鍊成等の諸條件に依存する。

高度國防國家は、生産の質的量的の増加を目的とせねばな

らぬ。『生産』は『技術、科學』『勞働』『國家信用(又は産業

資本)』『生産設備』の總和より成る。而して生産の『能率』を

推進するものは『人間の本性』である。



昭和維新翼賛道大綱 目次

一、天業翼賛臣民道……………一
二、經濟維新……………六
三、教育維新……………二〇
四、大東亞聯盟の建設……………二四

天業翼賛臣民道

大日本國體は、宇宙の原理其のものである。即ち太陽を圍繞して地球は廻轉し、森羅萬象は生成發展し四時運行の妙を極めて止まる處がない。太陽の光澤に浴して、萬物は其の大靈力を受けて生長し、其の生命力は生成進展するるのである。

大日本國體は、一君萬民、君臣一體を原理として、天皇を現人神又は大親とも仰ぎ、一億臣民は其の光澤に浴し、御稜威を謂ふべき大靈力を感じて生長發展して其の窮まる處がないのであつて、日本國體に於て宇宙の原理其儘を表現してゐるのである。

又皇祖皇宗、神代に於て、此の皇土を修理固成して大八洲を御開きに成り肇國の御聖業に際し、我等臣民の祖先が御仕へ奉り、遙遠の昔、既に嚴然として君臣の分定まり、歴代の天皇は民を『オ、ミタカラ』『赤子』として、

御仁徳を垂れ給はつたのであり、我等臣民は皇祖皇宗に仕へ奉つた臣民の子孫として、其の忠誠の志を繼承し、之を現世代に生かし、後世に傳へるものである。

我國の民は外國流の權利義務に依り結ばれたる人民ではなく、生れながらにして御仁徳を感受する臣民であり、上御一人に對し歡喜翼賛し得る臣民である。

又君臣は一體にして、義は君臣情は父子の國情を爲し、皇室を宗家と仰ぐ大家族國家である。

祖先の忠誠を受け繼ぎて、よく忠なるものは即ち祖先の遺風を顯はし、よく孝なる所以であり、げに『君臣一體』、『忠孝一致』は、日本國體の原理である。

忠心とは、上御一人に御奉公の誠を致し、天業を翼賛し奉る事であると思ふ。

天業は、畏くも神武天皇の御大詔に『八紘を掩ひて宇と爲む』と御宣示を給ひて顯かであり、其の雄大莊嚴なる世界原理を御示し給はれて居る。世界を掩ひて、一家の如くなさむこの大御心である。思ふに、『一家』は父母、兄弟、姉妹、肉親の道義を以て一貫する生活體であり、其の恩愛情誼を以てする一家の『道義精神』を以て、人類の秩序たらしめんこの大御心である。

此の道義を以て涸濁の世界を救済し、人類は天皇の御光澤、大靈力に浴し萬邦協和、兆民協和し、萬邦兆民其處を得、道義的世界秩序を新建設するは、人類生存の原理であると思ふ。

然るに貪慾擄取、權謀術數を以て事とし、皇道を妨害する國は、之を服さしめなければならぬ。

皇道宣布の爲めに、皇國は強大なる、高度國防國家の建設を必要とし、瞬時も早く、英國流の自由主義精神及機構を脱却して、高度國防國家を建設しなければならぬ。又今日の高度國防施設は、大東亞共榮圏を一環とする上に

樹てられねばならぬ。大東亞共榮圏は相互扶助道義的に一體となり、高度國防國家の最必要とする石油其他資源資材を確保し、技術、文化、資源、製品等相交流して、大東亞の共榮を計らねばならぬ。

逼迫せる世界戦争に直面して、大東亞共榮圏の一環に高度國防の施設を急行せねばならぬ。

今こそ我々一億の臣民は、一人残らず奉公の誠を致し、一億一心となつて天業を翼賛し恢弘せねばならぬ。

天業翼賛の臣民道は、一億が一人残らず、上御一人に對し至誠奉公するところであり、即ち工場に勤務するも君の爲め、田畑を耕すも君の爲め、疾を治すも君の爲めであり、軍事、政治、經濟、農業、漁業、教育文化其他諸般の職業を通じ、職分奉公の、至誠努力に徹底したるものでなければならぬ。上御一人に對し奉り『一人奉公主義』の誠に徹したる時、一億の總和總力は皇國の興隆となつて現はれて来る。又生産力擴充、生産増加なくしては、高

度國防國家の建設は出来ぬ。一億臣民の内、假りに其の内參千萬人の臣民が一日に假りに一圓に當る物資を生産するにせば、一日に參千萬圓の物資を生産するのであるが、反對に一億の臣民が一日一人當り五拾錢の物資を消耗するにせば、一日に五千萬圓の物資を消耗する事になるのであつて、差引き一日に二千萬圓の物資消耗となるのであつて、即ち一日貳千萬圓の物資が皇國に減少するのである。

かくの如く生産減退は、直に物資の減少を來し、高度國防國家の大建設に非常なる障害を來す事になるのである。高度國防國家は心物一如である。物資の増産は、國防國家の物資的基礎を爲すのである。

故に『一人奉公主義』に誠を以て一貫努力する人は、一勤勞者、一農夫と謂へ共、決して覇者に劣るものではない。

即ち『至誠努力一人職分奉公主義の實踐』に徹底一貫する事こそ、天業翼賛日本臣民道の實踐であると思ふ。

而して『一人奉公主義』の誠を盡すのが、高度國防國家に、完全に合致する様に、自由主義機構を改新する必要がある事は當然であり、國難的情勢を認識して、政治家は其責務を果すべきである。

然し機構改革に當り、正當なる『人間の本性』を全然無視する様なことは事物の創造、工夫、進展を阻害するが故に、嚴に戒むべきである。

經濟維新

新體制の確立とは、高度國防國家の建設を完成する事を謂ふのであり、高度國防國家建設の基本條件は、前にも記述した通り近代總力戰の最後の勝利を確保する條件である處の『軍需的生活的資源』の確保開發『生産諸力』と『技術、科學』の質的量的の大擴充及『國民生活』の確保安定『精神力』の鍊成等の綜合確立を急務とする事であり、其の指導原理は大日本國體原理である事勿論である。

而して高度國防國家の建設に於て重要なものは、『生産の増加』を目的とする新體制でなければならぬ。改革は一步を過るゝ生産の減退を來す様な事になるから注意しなければならぬ。生産の減退となる様な改革は高度國防國家の建設とはならぬ。

生産の増加を爲す基本條件も前に記述した通り、生産の能率を推進するものは『人間の本性』である。所謂事を確認しなければならぬ。

生産を増加せしめる爲めには、名譽を與へたり、創造的勤勞的利潤を與へたりして、生産を能率的に増加せしめる事を忘れてはならない。

有能にして精勵なる産業資本家及勤勞大衆は共に、高度國防國家の産業戦士である。

『勤勞利潤の蓄積』は『生産諸力の蓄積』と爲る事を忘れてはならない。勤勞利潤の殖える事は、生産を増加する事であり、又生産諸力の殖える事になるのである。故に生産増加の爲めに『勤勞利潤』は尊重せねばならぬ。

た、此處で最も注意すべきは、『利潤』と謂ふものには『勤勞利潤』の外に『不勞利潤』と謂ふものがある。世の學者先生達は、此の『勤勞利潤』と『不勞利潤』を『混同』して理論を考へる爲めに、革新理論の混亂となり、一概に利潤を嫌惡する爲めに生産力に對し無用の悪影響を與へるのである。即ち勤勞利潤は尊重しなければならぬ。又反對に不勞利潤は出來得る限り壓縮しなければならぬ。

金融利潤は、不勞利潤不勞所得であつて、從來は此の金融利潤が氾濫し、膨大し、金權支配となり、今日が行詰りの原因を爲したのである。

『明治維新』は、『幕府支配奉還』の御一新であり、『昭和維新』は『金權支配奉還』の御一新である。と謂はれるのは此の爲めである。

即ち明治維新に於て封建制度が打破せられ、商業及工業資本主義が漸次發達して、資本主義の爛熟期を経たが、其後金融資本家の制覇完成し、獨占資本主義の段階に入るに及んで『金權支配』となつた。即ち金融財閥は政治及

産業を其の支配下に收め、歐米追従外交によつて東亞の危局を招來し、世人又浮華輕佻になれたる時、『滿洲事變』の勃發に依り、日本精神翻然として覺醒し、高度國防國家建設の進行が開始された。『支那事變』以來、世界大變動期に直面して、高度國防國家の要請は必然急調を呈し、舊來の『金權支配』を許さず、畏くも『天皇御親政』の下、經濟は政治の下に従ふべき時代に轉換した。之『昭和維新』の序曲であつて、金融財閥は其の支配權たる金融支配權を奉還して、政治、産業の支配を去り純粹の經濟範疇として、機能するに止むべきである。

而して『天皇御親政』の下、國家は民間産業を育成し、政治指導者は民間産業を指導し民間の豊富なる經驗と、能率、創意を大いに發揮せしめ、生産力の大擴充を企圖すべきである。

而して國家指導により可及的産業自治を目的に、職能別組合を結成せしめて組合は政治の指導に服し國家興隆の爲め生産力の擴充に努め、國家は各職

能別組合を通じて技術経験者を人選申告せしめ、其れを抜擢して大陸南洋に送り、大いに資源開發、資材確保に活用すべきである。又組合員より據出せる出資と政府出資を合せて鐵、石炭、石油、其他有用資材の開發會社を設立し民間の技能を百パーセントに活用し、積極的の開發を實行すべきである。要は高度國防國家の建設は、生産力擴充第一主義であることを知らねばならぬ。而して次に重要なるは消費の規正、低物價政策である。

即ち生産力増加は高度國防國家の最大要件であり、其の生産力擴充の様式は前にも述べた通り『民間の經驗、創意、競争的能率』を尊重し、活用し、『計畫經濟』の下、生産力を最高度に發揮せしむべし。計畫經濟は、大約拾ケ年位の計畫目標を樹立するも、現下近迫せる國難的超非常時を認識して四ケ年計畫をなし、更に其れを細分して壹ケ年計畫を樹立し鑛山業の如きは其の基本的資材的重要性からして、能率を最速度に發揮せしむる爲め、壹ケ月の生産計畫を爲し、電報を以て中央に生産を報告せしめて、着々生産の擴充

方法を樹つるべし。

而して全産業に涉り原則として民間の能率、創意、經驗を確認し、官僚的經營に伴ふ能率の減退を防止すべし。役人は政治、生産は企業家を法則として政治は經濟の上位に立ち、國家的に經濟を指導すべし。

即ち民間人は、官僚の如く國家に依りて生活及將來を保證され居るに非ずして、其の利潤に依りて家族の生計を樹て居るのであつて、利潤刺戟に依りて生産能率及創意の發揮となり、生産力増加及生産品の向上即ち質的量的の生産力擴充となるのである。

故に國家は民間産業の勤勞的創造的利潤は、之を確認し（勿論不當利潤は認めず）全産業を國家計畫經濟の指導下に置き、産業人にして最大能率を擧げたる産業指導者及技術労働者を、國家は之を表彰し、且つ名譽を與ふべし。之れに反して怠惰なる者は罰し又は罷免すべし。

要するに原則として經營は産業資本家を以て可とするも、國家計畫經濟連

行に當り、障害となる様な經營者は、其の任免を國家が命令し、得るものごとし、産業資本家をして、質的量的の生産力擴充に向つて前進せしむべきである。

(解説)

我國の自由資本主義が弊害を來したのは、大正九年の財界反動以來、金融資本が産業企業を支配下に收め金融財閥を形成し、且又大政黨を支配下に收め、政治産業を支配し、金融利潤追求に走り、歐米追隨外交に墮し自由主義的腐敗に墜らんごした事は周知の事實である。其處に於て滿洲事變以來、日本精神が之に反撥して大政黨は自覺的に解黨し、天皇御親政の下、政治が經濟を支配し得る様に轉換したのである。

其處で何故にかく迄、金融資本が、急速に成長したかご謂ふ事を解説すれば、俗に金利は鼠算的に膨脹するご謂はれる通り、産業、企業、商業に貸付たる『金利利潤』(不勞所得)が日曜祭日も休まず、鼠算的に産を殖やしたのが、金融資本制覇の基本的な原因である。

而して不勞所得たる金利が、物價形成上如何なる地位を占むるかご謂ふに、之を分析して解説するならば、例へばこゝに一隻の汽船を建造するご假定しやう。その汽船の生産費を組成するものは、基本的に大約して、鐵鋼、勞銀、金利、企業利潤ごなり。此の内企業利潤を勤勞利潤に迄引下げるものごして理論説明上除外して考へるならば、汽船生産費は『鐵鋼、勞銀、金利』より組成され、更に鐵鋼生産費は『鐵、勞銀、金利』及『石炭、勞銀、金利』より成り、更に又分析すれば、鐵生産費は『勞銀、金利』石炭生産費は同じく『勞銀、金利』より組成される。

又汽船の生産費は、鐵鋼材料のみでなく、金利を含んだ高い船具其他汽船裝備品を包含し、結局船賃運送賃も高くなる譯である。

航空機製作に例を採つて見ても、航空機生産費が『アルミニウム材、勞銀、金利』に依り大約組成され、又アルミニウム材の生産費は『ボーキ

サイド（又は明礬石）勞銀、金利』及『水力電氣、勞銀、金利』より成り、更に、ボーキサイド（又は明礬石）は『勞銀、金利』より成る。又水力電氣は『セメント、勞銀、金利』より成り、セメントは『石灰石、勞銀、金利』より組成される。尙又航空機は單にアルミニウム材のみでなく、アルミニウム機體の外に冷却装置、降着機引上装置、耐寒保温装置、風板制動機、車輛制動機、着陸制限装置、燃料油タンク投下装置、非常排油装置、發動機部分品、滑油冷却装置、逆火防止装置、氣化器餘熱装置、氣化機保温装置、豫壓機、照準機、離陸射出機、可變ピッチプロペラー、裝備品、計測器、寫眞機、無線電信電話機、旋回鐵架、爆彈懸品投下装置、減速装置等の種類の航空部品裝備品を有し、以上の各航空部分、裝備品の生産費を分析するならば、各生産費は孰れも究局迄分析すれば、材料、勞銀、金利に結着し、全生産費中金利の占むる部面は集積して莫大に達するのであつて、之は一臺の飛行機生産費中の金利分析であるが、各諸物價の生産費の組成は皆同様であつて

各企業製品、日常諸物價に含まれたる金利は實に大いなるものがある。之れは金融資本主義時代の生産費の特長である。

『金融利潤』はかくの如く物價に占める位置が大であればこそ、急速度に巨大なる金融財閥が形成され得たのである。而して金融資本は、其の貸付資本が、金利利潤を産まねば投資し得ないのを原則とし、高度國防國家の要請に際して全然採算の取れない様な事業が今後は生ずるが、かゝる方面への投資は警戒する。そこでかゝる方面への投資に際しては、國家が損失を補償して投資を命令するか、又は國家が金融運用權を握るかであつて、かゝる場合には金融資本は産業資本家へ轉化するが、又は國家指導下に於ける純粹の金融家として存續する外あるまい。其の政治、産業の支配權は可及的速に國家へ移讓し、純粹の金融機能に止むべきである。

産業家は生産力増加に貢献し得ること大であるが、單なる金融家は、金融利潤の追求が主體であるから、其れは『不勞所得』である。

正當なる『勤勞利潤』は産業心を刺戟し生産増加に貢献するが故に、正當である限り『勤勞利潤』を確認し『不勞利潤』は出來得る限り排除せねばならぬ。

故に金融資本家は、其の巨大なる資本を擧げて國防産業に轉化することが望ましい。

今や日本は超非常國難に際會してゐる事を認識し、一日の偷安をも不可であり、金融及商業的資本の内巨大な資本は、出來得る限り、工業生産資本へ轉換を希望したい。

次に『農村問題』に就て述べるならば、我國體に於ける『忠、孝』の基本精神の確立の爲め農村に於て、搾取なき健全なる自作農家族を擴充すべく被搾取下に在る處の勤勉なる小作人には、政府は資金を貸與して、不勞地主より田畑を買入れしめて自作農をなし、其の自作農保全を全國的に擴充徹底すべし。

從來農村に於ける高利負擔は、五十億圓以上と推定され居りて、其の莫大な負債拂に逐はれてゐる様な状態では、國家が國民の最低生活を希望しても、高利負債に逐はれたる農民は、ぎりぎりの最低生活の外に高利負債の利拂だけ生活を低下せしめられる。

國家は速かに農民専門の農業銀行を創設して、高利負債の肩替りを行ひて農民の最底生活を保證し、又自作農創設の資金貸與を敢行すべし。

次に工業生産の基本材料を提上する『鑛業』に就て述べるならば、鑛業は其れが石油であれ、鐵、石炭、産金其他有用鑛物であれ、少資本を以て出来るものではない。例へば探鑛費に數萬圓を要し、探掘掘進、索道架設、選鑛場の設置等に數拾萬圓の費用を要するものであり、少資本を以て經營出来るものでなく、結局俗に金主を喰ふと謂ふ様な事が到る處で行はれるのである。故に眞摯にして眞面目なる有望鑛區の開発には、國家が積極的に参加しなければならぬ。鑛物の大增産は、生産擴充の現状によつて、最必要條件であり

鑛物の減産は、國防産業の生産減少となつて現れる。

一八

そこで國家は鑛物の大増産の爲め、『鑛業銀行』を設けて、融資に依る採鑛援助と、採鑛の損失補償を行ねば、大増産は出來ぬ。何となれば現在低物價政策に依り、石油、石炭、鐵鑛、銅、滿俺鉛、亞鉛、重石、其他有用鑛物にして、採鑛費、運賃等に引合はざる爲め、採鑛を中止中のもの無數に有り、又新規に積極的に着手し得ざる状態にすらあるからである。

採算これざる爲め中止中のものは、今日鑛業部門のみでなく、あらゆる産業部門に見られる現象であつて、インフレ防止の爲め、低物價政策を採る立前から生産増加の爲めには有用の産業であつて、採算の取れざる企業には、國家が専門銀行を設けて、損失補償を行はねばならぬ。それは從來の興銀とか勸銀とかの如き、漠然たる金融機關でなく、重工業、精密機械工業、電機、化學工業、其他國家有用産業に涉り、細別して専門銀行を設け、從來の如き對人對物信用による貸付に換へて、事業の重要性、有要性を標準として

貸付け、各部門別銀行には技術専門家を置いて、常に其の部門の専門的調査を爲さしめ、迅速に貸付業務を處理せしむるのであつて、萬一、銀行が損失を爲したる場合は、政府之を損失補償しなければならぬ。

而して國營銀行は、利子を最低利となし、場合に依り從來の私的銀行の債務を肩替りして、成可く重要産業を國營銀行の支配下に收め、國家之を監督指導して産業人の能力を最大限に發揮せしむべし。而してインフレ防止の低物價政策に伴れて生ずる産業損失は、國家之を損失補償して生産力の増加に邁進せしめ、國家補償は、他日の國家利益に依りて相殺すべし。

次に全産業を政治の指導の下、國家に協力して生産力増加の機能を發揮せしむる爲め、全國的の企業別職能組合を、政治の指導の下に結成せしめ、職能組合は、國家計畫經濟其他國策指導命令を、各部門の企業へ傳達して之を實行せしめる。又今日の日本は大東亞の計畫經濟に當るべきであつて、其の場合に例へば支那に於て大規模の石炭業を經營することとして、政府出資の外全

一九

國石炭業を代表する石炭職能組合をして出資せしめ、共同出資とし（日支合辨も可）半官半民の炭礦會社を設立し、其の經營指導者及技術者を組合より選抜人選して政府に申告し、官民一致して石炭開發に積極的に乗出すのである。組合より經營指導者、技術者等を選せしめるのは、民間の豊富なる經驗、生産能率、創意を尊重するからである。石炭のみでなく石油鐵、銅、錫、鉛、亞鉛、其他礦物の外綿花、鹽、羊毛其他重要産業皆同様の組織とする。例へばスマトラ、ボルネオに於て石油及錫開發會社を設ける場合、海南島又は佛印に於て礦物採掘會社を設ける場合、其他大東亞共榮圈に於ける總ての企業計畫に、専門の職能組合を通じ經營指導者、技術者を選抜擢し、該専門職能組合と半官半民の共同出資を以て經營し、大東亞に於ける計畫經濟を官民一致して最能率に遂行するのである。

教育維新

新體制とは、端的に云へば『日本國體原理に基く高度國防國家の建設』を目的に、舊自由主義機構を、高度國防國家に適すべく、組織變へする事であり、自由主義を基調としたあらゆる部門に及ぶものであり、教育も亦然りであり、特に教育は『高度國防國家』にとつて重要な部門である。

舊自由主義の教育は、個人主義が簇生し、遂には國體背反の思想迄生じたり、墮落したる平和主義、快樂主義横行し、又技術、科學を忘れたる、重商主義が氾濫した。

では高度國防國家建設と謂ふ國家目的に對しては、如何なる教育が良いかと謂ふに、筆者が前に、近代總力戰の最後の勝敗を決定する要件の内に、『精神力』及『技術、科學』を擧げて置いたが、此の二要件が、今日よりの教育の重點とやらねばならぬ。

幕末、長州藩に於ける鐵砲の大量輸入及、砲術の發達は、徳川幕府が長州征伐に際し、散々の大敗北となつた要因であり、戰爭用具の發達は、戰爭の

平衡を苦もなく打破するのである。

航空機の發達は、世界を空間的に縮少し、近代戦争の最後は、大規模を以てする空軍に依る毒糜爛瓦斯、細菌其他の無數散布の慘烈なる繼滅戰に依つて、終末を告げるであらうと想像される。

世界一の空軍を保持して之れに備へよ。

優秀なる航空機の質的量的の擴充は、製作技術員の大規模養成と其の製作に對する確固不拔の精神力、製作工場の擴充等に依存する。其れから航空機乗員の大規模なる、技術的精神的養成を期せねばならぬ。

要は總ての兵器、總ての物品も、精神力の籠つた技術科學を以つて製作したものでなければならぬ。

『技術科學の養成』『精神力の鍊成』は高度國防國家に於ける教育の方針であり、其の精神力は大日本國體精神の體得鍊成を根本とすべし。今日よりの青年教育は士官學校に於けるが如き忠君愛國を以て一貫する教育でなければ

ならぬ。

即ち國體教育に重點を置きて精神力の鍊成に努め、併せて、技術科學の研鑽を積ましむべし。

然るに技術科學を必要とする今日の非常時日本に、一つの航空中學、航空大學さへない誠に心細い現状である。技術科學は空論ではない。立ち遅れになつてはならない。

少年の航空熱を組織化せよ。航空機製作を研究する航空中學の如きは、直ちに六大都市の外合せて最低限度拾五校程を必要とする。航空大學は東京、大阪に各一校宛を設立する必要がある。

技術科學を有する國は、アジアに於て日本のみしかない。アジアの解放は日本の力に依る。其の力は精神力と技術科學の軍事力である。

技術科學とは、軍需關係の技術を主とし、採鑛冶金、土木、造船、醫學、農林、水産、其他の生産技術科學の外航空機及船舶運輸機關其他の操縱技術

を指稱するのである。

而して技術科學の中等學校を出來得る限り増大せよ。新設も宜し、中學校の改編でも宜し、從來自由主義重商主義の爲め、全國に無數に散在する、商業學校の六割迄を、技術科學學校に改編し、又中學校の内三割迄を技術科學學校に改編すべし。官公私の大學は孰れも技術部門を増設すべし。

技術科學以外の學問は、總ての部門に涉つて、大日本國體の原理を體得し自己の學問が高度國防國家に適すべく研讀して、學問の職分奉公に努めねばならないと思ふ。

かくて、今日よりの教育は、大、中、小學校全般に涉り、國體教育を基盤として、精神力を鍊成し、各自己の職分とする學問を鍊磨して、高度國防國家の建設を推進しなければならぬ。

大東亞聯盟の建設

世界史の現段階は、重心力、指導力を中心として、結合する民族集團の段階に入りつゝある。其の包含する國は獨立國もあり、保護國もあり、自治領もあり。殖民地もあり、要は自給自足を目的として結合する集團であるが故に地域的につながる寒帶、溫帶、熱帶を一貫して結合するのである。此れは共榮圈又は廣域圈と呼ばれる。

皇國を中心とする大東亞共榮圈、獨伊を中心とする歐阿廣域圈、アラビヤ海に南進せんとするソ聯圈、其れから米國は中南北に米州廣域圈を結成せんとして居り、此の四系統の廣域圈は、其の建設に、急速度の前進を爲しつゝあるのが世界史の現段階である。

廣域圈は一種の經濟的城廓であり、廣域城廓を一足先きに完成せし國が、最高度の國防國家を完成した事になるのである。

試みに大東亞共榮圈内の、軍需的資源及生活的資源を概觀すれば、即ち食糧は地域内各地に生産が行はれ特にタイ、佛印、中支に於ける米穀、濠洲の

小麥は豊富であり、畜産、水産の分布状態も亦良好である。鐵礦は、滿洲、北中支、蒙疆、馬來、蘭印、濠洲に豊富であり、滿支のみにも、百億噸を越え、石炭の埋藏量に至つては滿支に於て既に壹千億噸以上に達す。タンクステンは中南支に於て、世界産額の七割を産出し、錫は蘭印、佛印、馬來は世界有数の産地である。石油は蘭印、ビルマに豊富に埋藏し、其他滿俺、アルミ、金、銀、銅、鉛、亞鉛等は滿支の外地域内各地に豊富に埋藏する。又ゴムは蘭印、馬來、タイ、ビルマに世界産額の九十パーセントを産出し、棉花は北中支に在りて本格的の生産により米棉にかはり得る。羊毛は蒙疆に産出し、濠洲の羊毛は世界一である。バルブ原料は滿洲、中支、南洋に豊富であり、其他軍需的生活的資源の賦存状態は豊富であつて、大東亞共榮圈の自給自足は完全であり、尙餘り有るものである。

而して此の大東亞共榮圈の具體的なる建設は、『大東亞聯盟』の完全なる建設を以て、確立し完成するのである。

大東亞聯盟は、皇國を指導國とし、日滿支を第一圈として先づ結成し、次にタイ、佛印、蘭印、ビルマ、濠洲等を包含し、之等諸國を聯盟の構成單位として結成さるべきであつて、其の結成は 一、國防の共同 一、經濟の一體 一、政治の獨立 一、外交の一致 一、文化の融合の五大原則を基礎とすべきである。

指導國は大東亞に於ける、高度生産國家たる皇國にして、其の指導原理は皇道大亞細亞主義であらねばならぬ。何となれば皇道日本主義は、即皇道大亞細亞主義であり、又即皇道世界主義であるからである。

而して大東亞民族の結合は自然的、且つ必然的のものであり、世界史的進歩を推進し得るものであつて、大東亞聯盟の完成に依り、大東亞共榮圈の興隆となり、大東亞民族の經濟的、文化的躍進となる。

而して皇國を指導力とする、大東亞の綜合計畫經濟は、從來の外來搾取制度を排し、即ち資本による利潤追求の貿易ではなく、資本、技術、労働、資

源を提供、配分、交換する處の綜合計畫經濟となる。

共榮圏内の通貨は、いずれも『圓』に等價にリンクし、貿易は從來の外來自由主義的搾取貿易ではなく、パートナー制の『清算貿易』となりて、單に中央銀行の清算帳簿振替によつて決済される。即ち聯盟内には最早爲替相場はなくなり、爲替は國內爲替と同様になり、國內商取引と同一の原理となる。清算貿易に於ける決済の過不足は、國內的の賣掛、買掛と等しく、其れに對しては投資又は物資の送品によりバランスされる。

而して從來第三國へ奔出した物資は、共榮圏内に旺溢して、經濟的興隆を促進する。

大東亞共榮圏の道義的發揚、經濟的興隆、文化的躍進は、大東亞聯盟を建設する事を前提とする。

又強力なる大東亞聯盟を建設し得れば、自然必然的に世界維新も完成し得るのである。

即ち 天皇を盟主と仰ぐ、大東亞聯盟を完成した時、昭和維新の基礎を完成した時であると思ふ。

尙大東亞機構の名稱は、東亞聯盟でも、大東亞聯盟でも、又は興亞聯盟でも、大東亞共榮聯盟でも何でもよい。要は一日も速かに、大東亞共榮圏の具體的建設を爲す事である。

410

225

東亞建設協會

一、本會は速かに大東亞共榮圏の完成を期し其の研究に専心し諸般の方策を樹立し翼賛の誠を盡さん事を以て目的とす

二、本會の事業目的左の如し

1. 大東亞建設の研究
2. 東亞建設パンフレットの發行
3. 研究会、座談會、講演會の開催
4. 東亞建設關係圖書發行
5. 大東亞貿易の促進
6. 其他必要と認むる事項

の役員左の如し

長 一名 顧問 若干名
與、 研究部員 若干名

一、東京商工會議所
 二、東京商工會議所
 三、東京商工會議所
 四、東京商工會議所
 五、東京商工會議所
 六、東京商工會議所
 七、東京商工會議所
 八、東京商工會議所
 九、東京商工會議所
 十、東京商工會議所

東京商工建設協會

昭和十六年一月十五日印刷
昭和十六年一月廿一日發行 (非賣品)

編輯兼 布田二郎

印刷者 東京市大森區入新井四ノ八六
東亞建設協會印刷部

發行所 東京市京橋區橫町三ノ三東京商工會館內
東亞建設協會

電話京橋(56)六七八七番
九六八一番

終